

**暴走政治
ストップ**

総選挙に続き県議選でも **日本共産党の躍進で**

介護、医療 負担増つぎつぎ

- ▶介護保険の利用料を1割～2割アップ
- ▶特養ホーム相部屋入居者から月1万5千円
- ▶年金は「マクロ経済スライド」で実質削減

軍事費 史上最高5兆円

- ▶安倍首相は平和憲法の改定に踏み出すと表明
- ▶沖縄の辺野古新基地建設関連に1736億円
- ▶欠陥機オスプレイの配備5機で516億円

大企業減税 1兆6千億円

(2年で)

大企業の優遇で中小企業や国民にもおこぼれが回るという考えは、OECD(経済協力開発機構)も誤りと分析しています。

消費税 景気が悪くても10%に

安倍首相は2017年4月の消費税10%増税は「景気がどうであれ実行」と強行表明。

原発再稼働 びわ湖もピンチ



鹿児島の川内原発、福井の高浜原発など、再稼働の動きが強まっています。

福島原発事故直後の大飯原発の再稼働で、滋賀県は「条件つき容認」。県議会は自民、民主などで「運転停止」請願を否決しました。

「いのちとびわ湖を放射能から守る輪」吉田 瞳夫さん

原発再稼働を止め、原発ゼロを実現して、滋賀の豊かな自然を子どもや孫たちに残してやりたい。そのために、県議会に、ぶれない日本共産党の議席こそ必要です。

滋賀県も 大企業に159億円の補助金

「企業立地助成金」で、京セラに15億円、村田製作所10億円など、67社に159億円の助成金。

滋賀県の商工費は決算額に占める割合で全国34位。中小企業の支援こそ必要です。

県民と共に、強力な県議団で 県民の声 生かす



TPP反対県民集会(2013年4月)

滋賀県議会は県民の願いに、まともにこたえていません。しかし政治を動かすのは県民多数の声です。

日本共産党が強力な県議団を持てば、県民の声をもっと県政に生かせます。

農業に大打撃、食の安全や国民皆保険制度、雇用、入札など分野まで、

日本の経済主権を侵すTPP問題では、農業団体や医師会、町村会なども参加する大きな県民運動があります。日本共産党は、結成のときから参加してきました。

消費税増税反対でも、原発をなくす運動でも共同し、誠実に努力しています。



日本共産党国会議員団の初登院
(2014年12月)

昨年末の総選挙で、日本共産党は8議席から21議席に躍進しました。近畿でも2議席から4議席へ。単独で議案提案、党首討論にも参加できます。「共産党しか投票するところがなかった

から」という方も、「投票してよかったです」と思っていただけるよう、がんばります。

その国会議員団と連携し、安倍政権と対決、国民的な対案を示し、共同を進め、滋賀の願い実現へ、全力でがんばります。

大きくなった国会議員団と連けい